



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久和 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 広瀬 恵一

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成24年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	361,358	△0.8	18,144	△56.3	9,986	△66.6	△3,011	—
23年3月期第3四半期	364,356	6.2	41,512	47.0	29,900	54.5	14,848	6.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △3,234百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 13,430百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△14.42	—
23年3月期第3四半期	69.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,390,050	340,953	24.5
23年3月期	1,381,163	354,646	25.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 340,953百万円 23年3月期 354,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	485,000	△1.9	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、原子力発電所の運転再開時期が不透明な状況にあることなどから、引き続き未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	210,333,694 株	23年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,491,591 株	23年3月期	1,480,778 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	208,845,689 株	23年3月期3Q	213,071,625 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 平成 24 年 3 月期の個別業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	475,000	△1.6	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、原子力発電所の運転再開時期が不透明な状況にあることなどから、引き続き未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 追加情報	8

○ 補足説明資料

平成23年度 第3四半期決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収益面では、電気事業において記録的猛暑となった前年同期の冷房需要増の反動減などにより販売電力量が減少したことや、他の電力会社への販売電力収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は3,613億円（前期比 99.2%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,638億円（同 98.9%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において原子力発電量の減少により燃料費が増加したことなどから、経常費用は3,538億円（同 104.7%）となりました。

この結果、経常利益は99億円（同 33.4%）となりました。

また、電気事業において湯水準備金を引当てたことに加え、法人税率引下げに伴い法人税等調整額が増加したことなどから、四半期純損益は30億円の損失（前期は四半期純利益148億円）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第3四半期連結累計期間の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、記録的猛暑となった前年同期の冷房需要増の反動減や節電の影響などから前年同期を下回りました。また、産業用その他は、足元で一部に弱含みの動きが見られることなどから、前年同期を下回りました。

この結果、販売電力量は208億36百万キロワット時（うち特定規模需要142億50百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと2.6%の減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機は停止中でしたが、お客さまに夏季の節電にご協力いただくとともに、出水率が105.6%と平年を上回ったことや、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、前年同期の冷房需要増の反動減などにより販売電力量が減少したことや、他の電力会社への販売電力収入が減少したことなどから、3,514億円（前期比 99.1%）となりました。

一方、営業費用は、原子力発電量の減少により燃料費が増加したことなどから、3,364億円（同 106.5%）となりました。

この結果、営業利益は149億円（同 39.0%）となりました。

(b) その他

売上高は、ほぼ前年同期なみの347億円（前期比 100.1%）、営業費用においても、ほぼ前年同期なみの315億円（同 99.9%）となりました。

この結果、営業利益は31億円（同 102.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億円増の1兆3,900億円（前期末比 100.6%）となりました。これは、たな卸資産の増加などによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ225億円増の1兆490億円（前期末比 102.2%）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ136億円減の3,409億円（前期末比 96.1%）となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度の販売電力量につきましては、冬季においても電灯及び業務用で節電の影響が見込まれることなどから、通期では287億キロワット時程度（前期比97%程度）と、1億キロワット時下方修正いたしました。

連結売上高（営業収益）につきましては、販売電力量の減少などから、前年度に比べ90億円程度減の4,850億円程度を見込んでおります。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、原子力発電所の運転再開時期が不透明な状況にあることなどから、引き続き未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億kWh） [前期比]	287程度 [97%程度]	288程度 [98%程度]
為替レート（円/ドル）	79程度	80程度
原油C I F（ドル/バーレル）	114程度	110程度

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,232,331	1,203,683
電気事業固定資産	954,065	922,899
水力発電設備	119,678	117,459
汽力発電設備	124,221	118,106
原子力発電設備	245,279	228,582
送電設備	182,829	178,773
変電設備	90,388	90,362
配電設備	153,144	151,888
業務設備	31,713	31,016
その他の電気事業固定資産	6,809	6,709
その他の固定資産	30,523	29,765
固定資産仮勘定	26,874	30,104
建設仮勘定及び除却仮勘定	26,874	30,104
核燃料	89,789	95,203
装荷核燃料	19,027	26,219
加工中等核燃料	70,761	68,983
投資その他の資産	131,078	125,711
長期投資	55,593	54,611
使用済燃料再処理等積立金	24,966	21,504
繰延税金資産	41,080	37,550
その他	9,511	12,107
貸倒引当金(貸方)	△73	△62
流動資産	148,831	186,367
現金及び預金	73,973	90,200
受取手形及び売掛金	38,252	39,543
たな卸資産	21,083	30,853
繰延税金資産	8,376	7,503
その他	7,340	18,456
貸倒引当金(貸方)	△195	△189
合計	1,381,163	1,390,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	814,650	829,361
社債	473,598	438,609
長期借入金	201,209	253,330
退職給付引当金	33,591	33,137
使用済燃料再処理等引当金	25,670	22,499
使用済燃料再処理等準備引当金	5,019	5,170
資産除去債務	63,881	64,983
その他	11,677	11,631
流動負債	204,890	208,654
1年以内に期限到来の固定負債	110,972	96,229
短期借入金	15,018	15,819
支払手形及び買掛金	22,344	22,710
未払税金	14,197	5,923
その他	42,357	67,972
特別法上の引当金	6,976	11,081
濁水準備引当金	6,976	11,081
負債合計	1,026,516	1,049,097
株主資本	351,131	337,661
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	202,760	189,304
自己株式	△3,263	△3,277
その他の包括利益累計額	3,514	3,291
その他有価証券評価差額金	3,514	3,291
純資産合計	354,646	340,953
合計	1,381,163	1,390,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
営業収益	364,356	361,358
電気事業営業収益	354,085	351,021
その他事業営業収益	10,270	10,336
営業費用	322,844	343,213
電気事業営業費用	314,496	334,936
その他事業営業費用	8,347	8,276
営業利益	41,512	18,144
営業外収益	3,639	2,510
受取配当金	576	596
受取利息	423	349
持分法による投資利益	73	134
その他	2,565	1,429
営業外費用	15,250	10,669
支払利息	14,193	9,564
その他	1,057	1,104
四半期経常収益合計	367,995	363,868
四半期経常費用合計	338,094	353,882
経常利益	29,900	9,986
減価償却引当又は取崩し	2,957	4,104
減価償却引当	2,957	4,104
特別損失	2,397	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,397	—
税金等調整前四半期純利益	24,545	5,881
法人税、住民税及び事業税	11,756	3,516
過年度法人税等	—	418
法人税等調整額	△2,060	4,957
法人税等合計	9,696	8,892
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	14,848	△3,011
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,848	△3,011

四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	14,848	△3,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,402	△216
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△6
その他の包括利益合計	△1,417	△222
四半期包括利益	13,430	△3,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,430	△3,234

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	351,021	10,336	361,358	—	361,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	24,419	24,881	△24,881	—
計	351,482	34,756	386,239	△24,881	361,358
セグメント利益	14,997	3,177	18,175	△30	18,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

(注) 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

(6) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が5,126百万円減少し、その他有価証券評価差額金が251百万円、法人税等調整額（借方）が5,377百万円それぞれ増加している。

平成23年度 第3四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

期別 項目	平成23年度 4～12月 (A)	平成22年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	208.4	214.0	△5.6	97.4%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

期別 項目	平成23年度 4～12月 (A)	平成22年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,613	3,643	△29	99.2%
経常収益	3,638	3,679	△41	98.9%
経常費用	3,538	3,380	157	104.7%
経常利益	99	299	△199	33.4%
(特別損失)	(-)	(23)	(△23)	(-)
四半期純利益	△30	148	△178	-

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

期別 項目	平成23年度 4～12月 (A)	平成22年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,528	3,558	△30	99.1%
経常収益	3,555	3,585	△30	99.1%
経常費用	3,479	3,321	158	104.8%
経常利益	75	264	△189	28.5%
(特別損失)	(-)	(23)	(△23)	(-)
四半期純利益	△39	128	△167	-

(注) 億円未満切捨

4. 平成23年度業績予想

[参考] (単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(10/27)		平成22年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	-	287 <△1>	-	288	-	295.4
売上高 (営業収益)	4,850 <->	4,750 <->	4,850	4,750	4,941	4,827
経常利益	- <->	- <->	-	-	356	314
当期純利益	- <->	- <->	-	-	190	166

※< >内は前回予想(10/27)からの増減

経常利益、当期純利益につきましては、原子力発電所の運転再開時期が不透明な状況にあることなどから、引き続き未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成23年度 4～12月 (A)	平成22年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	56.3	58.5	Δ 2.2	96.2%
	電 力	9.6	10.3	Δ 0.7	92.9%
	電灯・電力計	65.9	68.8	Δ 3.0	95.7%
特定規模 需 要	業 務 用	38.1	40.2	Δ 2.0	95.0%
	産業用その他	104.4	105.0	Δ 0.6	99.4%
	特定規模計	142.5	145.1	Δ 2.6	98.2%
販売電力量合計		208.4	214.0	Δ 5.6	97.4%
(再掲) 大口電力		84.2	84.5	Δ 0.2	99.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成23年度 4～12月 (A)	平成22年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出水率)	51.8 (105.3%)	49.6 (102.2%)	2.2 (3.1%)	104.3%
	火 力	165.8	114.9	50.9	144.3%
	原 子 力 (設備利用率)	— (—)	101.8 (88.4%)	Δ 101.8 (Δ 88.4%)	—
	新 エ ネ	0.0	0.0	0.0	115.7%
	自 社 計	217.7	266.4	Δ 48.7	81.7%
他 社 受 電		22.1	29.1	Δ 7.0	76.1%
融 通		Δ 8.7	Δ 57.5	48.8	15.1%
揚 水 用		Δ 0.1	Δ 0.1	Δ 0.0	140.2%
合 計		231.0	237.9	Δ 6.9	97.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目		平成23年度 4～12月 (A)	平成22年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収益	売上高(営業収益)	3,613	3,643	Δ29	99.2%
	(電気事業営業収益)	(3,510)	(3,540)	(Δ30)	(99.1%)
	(その他事業営業収益)	(103)	(102)	(0)	(100.6%)
	営業外収益	25	36	Δ11	69.0%
	合計	3,638	3,679	Δ41	98.9%
経常 費用	営業費用	3,432	3,228	203	106.3%
	営業外費用	106	152	Δ45	70.0%
	合計	3,538	3,380	157	104.7%
営業利益		181	415	Δ233	43.7%
経常利益		99	299	Δ199	33.4%
渴水準備金引当又は取崩し		41	29	11	138.8%
特別損失		—	23	Δ23	—
税金等調整前四半期純利益		58	245	Δ186	24.0%
法人税等合計		88	96	Δ8	91.7%
四半期純利益		Δ30	148	Δ178	—

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社(11社)	持分法適用関連会社(2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目		平成23年度 4～12月 (A)	平成22年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	電 灯 料	1,082	1,102	Δ 20	98.2%
	電 力 料	2,019	1,959	60	103.1%
	（ 小 計 ）	(3,102)	(3,062)	(39)	(101.3%)
	そ の 他	452	523	Δ 70	86.5%
	（ 売 上 高 ）	(3,528)	(3,558)	(Δ 30)	(99.1%)
	合 計	3,555	3,585	Δ 30	99.1%
経常費用	人 件 費	401	411	Δ 9	97.6%
	燃 料 費	941	556	385	169.3%
	修 繕 費	411	445	Δ 33	92.5%
	減 価 償 却 費	583	622	Δ 38	93.8%
	購 入 電 力 料	391	358	33	109.3%
	支 払 利 息	94	140	Δ 45	67.2%
	公 租 公 課	234	244	Δ 9	95.9%
	原子力バックエンド費用	15	103	Δ 87	14.9%
	そ の 他	405	441	Δ 35	92.0%
	合 計	3,479	3,321	158	104.8%
営 業 利 益		152	387	Δ 234	39.4%
経 常 利 益		75	264	Δ 189	28.5%
渴水準備金引当又は取崩し		41	29	11	138.8%
特 別 損 失		—	23	Δ 23	—
税引前四半期純利益		34	210	Δ 176	16.2%
法 人 税 等 合 計		73	82	Δ 9	88.9%
四 半 期 純 利 益		Δ 39	128	Δ 167	—

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。